



2010年度の 事業計画

[期間：2010年4月1日～2011年3月31日]

2010年度事業計画の前提

2009年秋の政権交代によって誕生した鳩山新政権は「新しい公共」を掲げ、地域社会の様々な主体の参加・参画と連携・協働の促進を重要な政策課題としている。少子高齢化とそれに伴う地域解体の危機、経済不況による雇用問題、貧困問題などの社会的課題は深刻さの度合いを増している。これらの課題解決に向けて重視されているのが地域社会の持続可能性の基礎となる社会関係資本(きづな、つながり)の活性化である。社会関係資本が豊かであれば、多様な主体の個人的、組織的な社会的結びつきと協力関係が促され、さらに連携・協働することによって、さまざまな社会問題の解決につながるなどの相乗効果が期待されるからである。

日本NPOセンターは協働を進めるにはお互いを知ること、理解することが大切であるとの考えから、NPOと企業、行政がお互いに情報を共有し、対話を進め、地域の課題解決の糸口を探る場づくりを設立以来の事業として展開してきた。協働の醍醐味は、ある社会的課題が発見され、その解決に向けてこれまでとは異なった組織体や個人が結ばれ、新たな行動様式が生まれることにある。多様な主体による連携・協働に不可欠な「結び目づくり」(ネットワーク)の役割を日本NPOセンターは今後も積極的に担っていきたい。そのためにも、自らの経営基盤、機能強化を図りながら、以下の「2007年度から2012年度の展望」(以下、中長期ビジョン)を基本方針にして、具体的な事業に取り組んでいきたい。加えて、今年度は「中長期ビジョン」の中間点にあたることから、過去3年間の振り返りと評価を行い、それを踏まえて今後の事業の方向性を検討したい。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

社会の変化や人々のニーズに対応した活動を展開するために、異質で多様な組織とのネットワークの強化とソーシャルキャピタルの形成を目指す。

- ・NPOの信頼性の確保と能力の向上を図る
- ・社会的基盤の整備と強化およびソーシャルキャピタルの形成

2. 各主体との連携・協力・協働の促進

(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・NPOと地縁組織との連携の促進
- ・行政とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・企業とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・大学とNPOの連携と協働の促進と取り組みの開発
- ・地域のNPO支援センターとの連携強化(地域のNPOの展開と基盤整備)

※関係主体：国、地方自治体、企業、大学、地域、NPO、NPO支援センター等

3. 組織基盤の強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・社会環境の変化に対応する情報基盤の整備
- ・調査・研究事業展開のための体制の整備
- ・プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・非常勤スタッフの参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア等)
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・会員拡大努力、基金、会員債による自主財源の充実

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・情報基盤の整備
- ・調査・研究事業の展開
- ・会員拡大

2010年度事業推進方針

【事業推進に関する方針】

1. 中長期の展望(ビジョン)との関係

2007年度に策定した「中長期ビジョン」と2010年度の事業推進について関係性については下記の図のように位置づけている。

中長期ビジョン	2010年度前提	強化する視点	重点項目
●センターの事業運営 「挑戦期」の方向性 ・議論する場の創出 ・活動の基盤の強化 → 情報発信 → 連携協力 → 調査研究	1. 基本方針の確認 2. 各主体との連携の促進	● 情報事業の強化 ● 連携事業の強化 ● 調査事業の強化	・WEBの充実 ・NNネットの拡大 ・市民セクター全国会議 (実施年) ・NPO支援センター調査
●センターの組織運営	3. 組織基盤の強化	● 会員拡大 ● 次期ビジョンの検討	・CRMシステム ・タスクフォース

2. 特に強化して取り組む事業

● 情報事業

NPO法人データベース「NPOヒロバ」の入力率と更新率の向上を念頭に置いて、地域のNPOデータベースの連携や、「TechSoup Japan」との連携した事業を強化する。

● 連携事業

市民セクター全体への影響をもたらす可能性を秘めた、ネットワークへの積極的な参画を強化する。

● 調査事業

定期的実施する調査テーマの確立と、実施のための資金および人的体制を強化する。

● 会員拡大

事業の参加者や連携組織等に対して積極的に、会員としての参画を要請する仕組みを強化する。

● 次期ビジョンの検討

新たな中長期ビジョンの策定に向けた検討の土台づくりを行う仕組みを強化する。

センターの運営に関する事項 【総務部門】

(担当：坂口・安岡)

1. 会議等の業務

(1) 第12回 通常総会の開催

日時：2010年5月28日(金) 18:30～20:30

会場：東京商工会議所

- ・2009年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2010年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・役員を選任
- ・その他

(2) 理事会の開催

◎第41回 2010年5月10日(月) 13:15～16:15
[第22回評議員会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2009年度事業報告(案)・決算報告(案)
- ・2010年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・理事の推薦について
- ・その他

◎第42回 7月

- ・代表理事・副代表理事・常務理事の互選

◎第43回 10月

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認

◎第44回 3月

- ・事業経過報告・次年度事業の検討

(3) 評議員会の開催

◎第22回 2010年5月10日(月) 13:15～16:15
[第41回理事会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2009年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・2010年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・その他

◎第23回 2010年10月予定

会場：東京都内(評議員会として単独開催)

- ・上半期経過報告・次年度事業の検討など

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、原則2カ月に一回定期開催し、必要な検討と決裁を行う。

第17回：4月、第18回：6月、第19回：8月、
第20回：10月、第21回：12月、第22回：2月
での開催を予定。

(5) 理事・職員研修の実施

理事・職員が合宿形式で、議論する機会を設ける。
2011年1月初旬開催予定。

2. 会員に対する業務

(1) 会員へのフォローアップ

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・ 2009年度事業および決算報告書と2010年度事業計画・予算を会員等に送付(6月)

(2) 会員データベース管理

- ・ 会員情報の整理と管理を行う。
- ・ CRM(顧客管理システム)の試験導入にともなう管理システムの見直しを行う。(新規)

3. 経理等の業務

(1) 日常的な会計

- ・ 円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にする。

(2) 税務に関する業務

- ・ 法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。

(3) 資金管理と検査

- ・ 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

4. 労務管理等の業務

(1) スタッフの労務管理

- ・ スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務面等における業務を行う。
- ・ 総務会計担当の嘱託職員の交代と企画部門の職員を新たに雇用する。

(2) 諸規定等の見直し

- ・ 各種規程類について、現状に対応した内容にすべく再検討を行う。

5. 総務関連の業務

(1) 各種の届出に関する業務

- ・ 毎年実施する所轄庁と法務局への資料届出をはじめ、運営に必要な届出業務を行う。

(2) 什器備品等の管理

- ・ 什器備品の発注や管理等についての業務を行う。

(3) 後援名義等の発行

- ・ センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行う。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・第4次会員債の管理運営ならびに広報、それに関連した諸手続きの業務を行う。
- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(2) 基金の運営と管理

- ・基金の管理ならびに広報、それに関連した諸手続きの業務を行う。

7. 他事業との関連業務

(1) 年次報告書の発行と公開

(情報部門との連携)

- ・年次報告等の所轄庁提出資料をウェブサイトにて公開する。

(2) 書籍販売関連の業務

(情報部門との連携)

- ・資産及び売り上げの管理を正確に行うための業務を行う。

(3) 講師派遣関連の業務

(企画部門との連携)

- ・各部門で調整・実施している講師派遣について、最終的に一元化する業務を行う。

8. 設立15周年関連業務

(1) 「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォース」の設置

- ・日本NPOセンターは2011年に設立15周年を迎える。昨今の社会情勢や市民セクターの変化にも対応すべく、日本NPOセンターの今後のあり方について再確認し検討するタスクフォースを設置する。

センターの事業に関する事項【情報部門】

(担当：吉田・土屋)

1. 情報支援事業

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

① 定期的な新規認証法人の調査と データのメンテナンス

所轄庁が公開する情報をもとに、定期的に新規に認証された法人の調査・登録を行う。また、利用者やNPOに対する利便性をさらに向上させ、安定的に運用していくため、定期的にデータのメンテナンスをする。新規認証法人の追加は年4回(6、9、12、3月末)を予定。

② NPO法人入力率アップを目指した、 各種サービスの充実

NPOの活動を助ける機能をNPOヒロバに追加することで、NPOヒロバを日常的に活用していただき、自主公開情報の入力率と質の向上を目指す。そのために大塚商会「たのめーる」と連携したNPO向けの物品割引販売や、TechSoupと連動した運用を進める。

③ NPO支援センターのデータベース 構築支援

NPOヒロバのデータ・システムを活用して、各地のNPO支援センターが運営する地域版データベースサイトの運営を支援する。

④ NPO法人情報のさらなる活用

「信頼されるNPOの7つの条件」や調査・研究事業など、日本NPOセンターの他の事業でもNPOヒロバを積極的に活用し、より質の高いNPO支援につなげていく。

(2) TechSoup Japan の運営

さらなる広報によって同プログラムの周知を行い、NPOのニーズに合ったソフトウェアの寄贈を行うことで、引き続きNPOのIT基盤充実に寄与していく。広報を強化し、月間60～で推移する団体登録数を80～100に、寄贈団体数500にすることを目標とする。TechSoupサイトからNPOにとって役立つ情報をより多く発信していく。

(3) 資料室の整備

NPO関連の文献・文書の収集・整理を行う。インターン生、もしくは情報チームボランティアなどの体制を構築する。

(4) NPO支援のための 情報共有サイト構築の検討

NPO支援センターを主な対象として、相互の情報交換・共有を助けるウェブサービスの構築について検討する。

(5) 伝えるコツを身につけよう -NPOのための広報スキル アップセミナーの実施 (株式会社電通の経費負担により実施)

「NPOのための広報スキルアップセミナー」で利用する冊子を改訂し、それを利用したセミナーを各地で数か所実施するほか、新たなテーマでのセミナーを東京で実施する。

(6) Microsoft NPO Day 2010 地域別ミーティングの開催 (マイクロソフト株式会社との共催)

2009年度に実施したMicrosoft NPO Day 2010のフォローアップとして、各地域でNPO支援センターを中心としたIT支援体制構築のための取り組みを行う。全国8か所を予定。

2. 広報事業

(1) 会員向け機関紙「NPOのひろば」 の充実と発行 (季刊発行/各2000部)

2010年度は巻頭インタビューを会員向けに公開サロンとする試みを行うなど、より会員に開かれた誌面づくりに心がける。

(2) 基本サイトによる発信

より日本NPOセンターの活動をわかりやすく伝え、多様なステイクホルダーとのコミュニケーションの充実を目指して、リニューアルを行う。リニューアルにあたっては、NPOヒロバなど、他のサイトとの連携・役割分担を意識する。

(3) 英文サイトによる発信 (体制強化)

日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として発信する。

3. 出版関連事業

(1) 『知っておきたいNPOのこと』 シリーズ (ブックレット) の出版

(2) 『日本のNPOこの10年』(仮称) の発行

2001年に発行した『日本のNPO2001』以来のNPOの活動を、データなどを交えてまとめる。

センターの事業に関する事項【企画部門】

(担当：新田・滝沢)

1. 相談対応・ コンサルテーション事業

(1) 相談対応

- ・ 会員を主対象として、相談対応を行う。
- ・ NPOに対して、NPOとNPO、NPOと企業、NPOと行政の仲介を行い、経営相談や連携のサポートなどを行う。
- ・ 企業や財団に対して、社会貢献活動のプログラム支援に加え、NPOなどの団体紹介に関しては、推薦基準などのシステム化を行う。
- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション実施

アジア向けの助成を行う米国の非営利組織団体、Give2Asiaの日本向け助成金プログラムのアドバイザー業務を2010年3月から開始しているが、本年度も引き続きコーディネーションを実施する。

2. 創出展開事業

(1) 「花王・みんなの森の 応援団2010」の実施 (5年目) 〈花王株式会社との共催〉

花王株式会社が、「花王・みんなの森づくり活動支援」として助成を行ってきた環境NPOに、学生10名を公募し、そのNPOに取材をおこない、活動に参加することを応援するプロジェクト。過去4年の実績をふまえ、より環境NPOの活動を社会に広報することにも重点をおき実施。

(2) 「子どものための児童館と NPOの協働事業 (通称: どんどこ プロジェクト)」の実施 (4年目) 〈住友生命社会福祉事業団の協賛により実施〉

児童館とNPOとが連携して地域の子ども向けにプログラムを提供することを、地域のNPO支援センターとともに支援(新潟県燕市、京都市)。また、過去3年に実施した地域(仙台市、金沢市、北九州市)の取り組みを検証する。

(3) 市民社会創造ファンドの 事業展開への協力

事務所の賃貸などのサポート。

3. 交流・研修事業

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) 市民セクター全国会議2010

2010年11月22日(月)～23日(火・祝)の開催を予定。
開催場所：日本青年館中ホール他(東京都新宿区)

(2) NPOと企業の対話フォーラム

2011年3月頃に東京都内での開催を予定。他団体(日本経団連やJANIC等)との共催についても念頭において実施する。

(3) NPOと行政の対話フォーラム

2011年2月に神奈川県内での開催を予定。2009年度のフォーラムの結果を分析し、内容面や実施方法について検討。2010年度は研修生の受け入れがないため、必要に応じて、実施方法などを変更して開催する。

【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 自治体職員の初任者向けセミナー

7月に神奈川県内での開催を予定。自治体のNPO担当職員(部署変更から概ね2年程度)を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について学ぶセミナーとして実施する。

(2) 企業向けサロン

9月、11月、1月の3回の開催を予定。

社会貢献活動の継続、CSRの実践的な定着、社員のボランティア参加促進など、主に会員企業の社会貢献担当者と企業と協働を考えている会員NPOを対象に実施予定。

【NPO支援系】

主に、地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ研修会

① 初任者研修 (6月に実施予定)

着任2年未満のスタッフなどを対象として、支援センターのあり方について、学習と議論の機会として実施する。

② 中堅研修 (8月と1月に実施予定)

着任3年～6年程度のスタッフを対象として、支援センターの力量形成に必要な情報やスキル、支援センターの将来に向けた全体交流の機会として実施。

③ 民間NPO支援センター・将来を展望する会 (CEOミーティング)

(5月と11月に実施予定)

民間のNPO支援センターの実務の責任者を対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき案件や、支援センターの経営に関する課題などを議論し、社会に向けて提案することを議論する機会として実施。

【講師、委員派遣】

講演や委員会などの趣旨が、センターのミッション達成に沿うものであれば、業務推進を妨げない範囲で積極的に対応する。

4. 調査・研究事業

(1) NPO支援センター調査研究の実施

2010年度に実施し、以後も定期的に行う調査・研究事業として位置づけていく。

(2) NPO基礎調査(仮称)の実施

NPOヒロバのデータ分析によるNPOの基礎調査を行う。また本調査を発展させていくための可能性を探る。

(3) 調査研究体制の整備

上記の調査・研究を行うとともに、外部研究者の協力などを視野に入れた継続性のある体制づくりを検討する。

5. ネットワーキング事業

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有を中心に行う。

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・ 各分野の全国組織との連携の強化(広がれボランティアの輪連絡会議への参加など)を行う。
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の幹事メンバーとして参画する。
- ・ 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワークの幹事団体および事務局として参画する。
- ・ ネットワークのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」に参画する。

(3) 海外のNPOとの関係づくり

- ・ アジア諸国との交流や連携についても摸索する。

(4) その他

- ・ 会員団体等が実施する事業への後援や協力など。
- ・ 地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力(講師派遣事業など)。

6. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

①「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加

本年度は認定NPO法人制度抜本改革の可能性が高まっていることから、運動を強化する。

②NPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集

(2) NPO法人の会計基準づくりへの対応

会計基準最終案が会計基準協議会総会において策定委員会より答申されたのを受け、2010年度は新たな会計基準の普及と所轄庁に向けての働きかけを行う。

(3) 「NPO政策いちば」への対応

政治とNPOが対話し、現場からの声を政治に届けるための場として「NPO政策いちば」の開催を検討する。

7. その他の事業

(1) NPOの資金基盤作りのための連携

地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、共同募金改革の委員として参加。

また、募金拡大を目指した広報プロジェクトをはじめとする活動への協力を継続（業務の一部受託）。2010年度は、前年度に引き続き実施する都道府県指定の「ふるさとサポート募金」の一層の拡大に努める。

8. その他

(1) 会員拡大に向けたキャンペーンの実施

重点事業として積極的に会員拡大への取り組みを行う。

理事・監事

理事・監事

【任期：2008年7月1日～2010年6月30日】

※所属については、2010年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
- 副代表理事 大橋 正明 (特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 代表理事)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
- 常務理事 萩原 なつ子 (立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 理事 安藤 周治 (特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事)
- 理事 今田 克司 (CSOネットワーク 共同代表)
- 理事 内田 洋子 (特定非営利活動法人NPO高知市民会議 専務理事)
- 理事 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 勝又 英子 (財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子 (特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子 (社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長／
花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部長)
- 理事 実吉 威 (特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事)
- 理事 関口 史彦 (東京商工会議所 理事・広報部長)
- 理事 田尻 佳史 (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家 理事長)
- 理事 福嶋 浩彦 (中央学院大学 客員教授／元我孫子市長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科・社会福祉学専攻主任教授)
- 監事 辻 哲哉 (弁護士／Field・R法律事務所)
- 監事 藤間 秋男 (藤間公認会計士税理士事務所 所長)

理事・監事

理事・監事

【任期：2010年7月1日～2012年6月30日】

※所属については、2010年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

理 事	今田 克司	(CSOネットワーク 共同代表)
理 事	内田 洋子	(特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事長)
理 事	大島 誠	(特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
理 事	大橋 正明	(特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 代表理事)
理 事	鹿住 貴之	(特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
理 事	勝又 英子	(財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
理 事	北村 美恵子	(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
理 事	嶋田 実名子	(社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長／ 花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部長)
理 事	田尻 佳史	(特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
理 事	萩原 なつ子	(立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
理 事	橋本 昌道	(東京商工会議所 理事・総務統括部長)
理 事	早瀬 昇	(社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
理 事	播磨 靖夫	(財団法人たんぼぼの家 理事長)
理 事	福嶋 浩彦	(中央学院大学 社会システム研究所教授／元我孫子市長)
理 事	山岡 義典	(法政大学 現代福祉学部 教授)
理 事	横田 能洋	(特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモنز 常務理事・事務局長)
理 事	和田 敏明	(ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科・社会福祉学専攻主任教授)
監 事	辻 哲哉	(弁護士／Field・R法律事務所)
監 事	早坂 毅	(税理士／横浜市立大学講師)

※代表理事、副代表理事、常務理事等の役職については、理事会にて互選のため、7月1日現在、未定です。

日本NPOセンター理事・監事

【任期：2010年7月1日～2012年6月30日】

2010年7月9日第42回理事会で下記のように決定しました。

- | | | |
|-------|--------|---|
| 代表理事 | 山岡 義典 | (法政大学 現代福祉学部 教授) |
| 副代表理事 | 大橋 正明 | (特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 代表理事) |
| 副代表理事 | 早瀬 昇 | (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事) |
| 常務理事 | 田尻 佳史 | (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長) |
| 常務理事 | 萩原 なつ子 | (立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授) |
| 理事 | 今田 克司 | (CSOネットワーク 共同代表) |
| 理事 | 内田 洋子 | (特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事長) |
| 理事 | 大島 誠 | (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事) |
| 理事 | 鹿住 貴之 | (特定非営利活動法人JUON (樹恩) NETWORK 理事・事務局長) |
| 理事 | 勝又 英子 | (財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長) |
| 理事 | 北村 美恵子 | (特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事) |
| 理事 | 嶋田 実名子 | (社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長/
花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部長) |
| 理事 | 橋本 昌道 | (東京商工会議所 理事・総務統括部長) |
| 理事 | 播磨 靖夫 | (財団法人たんぼぼの家 理事長) |
| 理事 | 福嶋 浩彦 | (中央学院大学 社会システム研究所教授/元我孫子市長) |
| 理事 | 横田 能洋 | (特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長) |
| 理事 | 和田 敏明 | (ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科・社会福祉学専攻主任教授) |
| 監事 | 辻 哲哉 | (弁護士/Field・R 法律事務所) |
| 監事 | 早坂 毅 | (税理士/横浜市立大学講師) |

評議員

【任期：2009年7月1日～2011年6月30日】

※所属については、2010年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (特定非営利活動法人ACE 代表)
- 上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学芸術学校 都市デザイン科 教授)
- 太田 達男 (公益財団法人公益法人協会 理事長)
- 加藤 種男 (公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 専務理事／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 古賀 信行 (社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長／野村證券株式会社 執行役会長)
- 佐藤 正敏 (社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長、1%クラブ会長／株式会社損害保険ジャパン 取締役社長)
- 島 久美子 (元 特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 専務理事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 筒井 のり子 (龍谷大学 社会学部 教授／特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA) 理事)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長／地球市民フォーラムなら 事務局長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)
- 米良 重徳 (特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事)

